令和６年度
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業実施状況及び効果

事業名	担当課 （R６年度所管課名）	事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施内容・進捗等	事業実施による成果
低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 （給付金・定額減税一体支援）	給付金対策室	797,399,113	797,399,113	令和6年4月1日	令和7年3月31日	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、新たに令和6年度住民税均等割非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に1世帯あたり10万円を給付し、かつ、18歳以下の子どもがいる世帯は1人に対し5万円を加算して給付した。 また、所得税分3万円と個人住民税1万円とを併せた4万円に減額対象人数を乗じた定額減税が行われることになり、定額減税しきれないと見込まれる方に、その差額を調整のうえ、給付した。	事業の実施により、支給対象となる方に対して現金給付を行うことで、物価高騰下における生活支援に寄与した。
物価高騰対応重点支援給付金事業 （令和６年度低所得世帯支援枠等）	給付金対策室	224,818,383	224,818,383	令和7年3月1日	令和7年9月18日	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯１世帯あたり３万円と対象世帯の１８歳以下児童１人あたり２万円を加算して給付した。	事業の実施により、支給対象となる低所得世帯に対して現金給付を行うことで、物価高騰下における生活支援に寄与した。
家計応援商品券配布事業	市民生活・産業支援室	257,575,165	125,512,371	令和6年4月1日	令和7年3月31日	食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民への支援を目的とし、全市民を対象に、市内の登録店舗等で利用可能な「“たすカル”チケット」を発行した。 〔チケット内容〕 市民一人当たり3,000円分（200円×15枚） 200円単位で商品券として利用可 ※対象人数：令和6年6月1日時点で住民登録のある市民81,813人	換金率約96％と高い利用率が得られた。継続して実施している事業であり、市民の認知度も年々増加していることが換金率（利用率）に繋がり直接的な生活支援を実施できた。 「“たすカル”チケット」ては、少額単位で利用できることに加え、市民バスやタクシーでの利用も可能としたことで、買い物や通院など、高齢者の活動支援にも貢献できるものとなった。

令和６年度
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業実施状況及び効果

事業名	担当課 （R６年度所管課名）	事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施内容・進捗等	事業実施による成果
障がい福祉事業所等応援金支給事業（物価高騰分）	障がい福祉課	4,684,000	2,342,000	令和6年5月1日	令和6年8月9日	原油価格の上昇等に伴う物価の高騰の影響を受ける障がい福祉事業所等を対象に、運営の安定化を図るべく「応援金」を支給した。	「応援金」の支給により、エネルギー等の価格高騰に対する財政的負担を軽減し、運営の安定化に寄与することができた。 支給事業所総数：67ヶ所 応援金支給総額：4,684千円
介護サービス事業所等応援金支給事業（物価高騰分）	介護保険課	15,030,000	7,515,000	令和6年5月1日	令和6年8月9日	原油価格の高騰に伴う物価の上昇等により、介護サービス事業所等で使用するエネルギー等に係る経済的負担が増えていることから、事業所等の運営を安定かつ継続して行うことができるよう、応援金を支給した。	介護サービス事業所等にとって、エネルギー等に係る経済的負担が増えていることから、事業所への応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、ひいては介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながった。
民間保育所等食料品価格高騰対策支援事業	幼児課	20,058,516	5,014,629	令和6年4月1日	令和6年12月20日	昨今の物価高騰に伴う食料品価格等の高騰に対し支援を行う事で、給食費の値上げを防ぎ保護者の費用負担を軽減するとともに、安心安全な給食の提供を支援した。	保護者の費用負担を軽減させ、安心安全な給食の提供を行うことができた。 交付施設数：22施設（20,058,516円）
エネルギー価格高騰事業者支援金	商工振興課	45,560,182	22,170,000	令和6年4月1日	令和6年11月29日	エネルギー価格高騰が事業実施にあたって負担となっている中小零細をはじめとする事業者に対して支援金を支給した。 法人：50,000円 個人：30,000円	エネルギー価格高騰が事業実施にあたって負担となっている中小零細をはじめとする事業者に対して支援金を給付することで、事業継続を支援することができた。また、オンライン申請等を導入することで、支援金を迅速に支給した。
	合計	**1,365,125,359**	**1,184,771,496**				